

分科会評価報告書（令和6年度決算）

（総務生活分科会 No.1）

(所管課, 事業コード) 事業名	(DX・行革推進室 2110) 情報政策推進費
	※P. 535

評 価	A	<input checked="" type="radio"/> A 十分評価できる B やや評価できる <input type="radio"/> C あまり評価できない D 全く評価できない
-----	---	--

【評価に至った理由】

マイナンバーカードの利活用や窓口DXの推進、庁内業務の効率化など、多角的に取り組みが進められている。

情報政策推進費は、市役所の仕事をデジタル化し、効率的に進めるための取り組みである。すでに業務時間の削減や作業の統一化など、はっきりした成果が出ており、「十分評価できる」と判断する。

一方で、各課におけるツールの活用状況にはばらつきがあり、十分に活用できていないところもある。今後は市役所全体で活用方法の統一と水準の底上げを図り、効果を広げていく必要がある。

今後の方向性	1	<input checked="" type="radio"/> 1 拡充 2 継続 3 改善 <input type="radio"/> 4 縮小 5 休止 6 廃止
--------	---	---

【今後の取り組み方と提言】

DXの推進は、人員削減を目的とすることなく、仕事の効率化を図り、市民サービスの向上を目指すべきである。

また、各課でのツール活用が進むよう職員に対して広く周知し、誰でも使いやすい環境を整備することが重要である。

DX担当部署は、市役所全体の知的中枢としての役割を果たし、根拠に基づく調査や検証を積極的に進めることが期待される。さらに、デジタル技術の進歩に遅れを取らないよう、積極的に取り組みを拡充していくことが望まれる。

そして、高齢者やスマートフォンを持たない人が取り残されないよう、窓口でのサポート体制を一層充実させる必要がある。

これらのことから、今後の方向性は「拡充」とする。